

令和7年度水産白書の構成及び骨子（案）

1. 令和7年度水産白書（構成案）

令和7年度 水産の動向

第1部 令和7年度 水産の動向

（次ページ以降に骨子（案）あり）

特集 養殖業の成長産業化に向けた対応

第1節 養殖技術立国の確立

第2節 ウナギ養殖における取組

第3節 養殖業の今後の可能性 一陸上養殖一

トピックス

- 1 複合的な漁業の推進や養殖業の成長産業化に向けた漁業共済の機能強化
- 2 「昭和100年」高度経済成長期を支えた近代捕鯨
- 3 IUU漁業撲滅に向けた取組
- 4 漁業の担い手の確保

令和6年度以降の我が国の水産の動向

- 第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き
- 第2章 我が国の水産業をめぐる動き
- 第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き
- 第4章 水産業をめぐる国際情勢
- 第5章 漁村の活性化をめぐる動き
- 第6章 大規模災害からの復旧・復興

第2部 令和7年度 水産施策（令和7年度に講じた施策）

概説

- I 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
- II 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現
- III 地域を支える漁村の活性化の推進
- IV 水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策
- V 大規模災害からの復旧・復興及び ALPS 処理水の海洋放出に係る水産業支援
- VI 水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

令和8年度 水産施策（令和8年度に講じようとする施策）

令和8年度の財政・税制措置等を整理して記述する。

2. 令和7年度水産白書（骨子案）

（1）特集 養殖業の成長産業化に向けた対応

近年、海洋環境の変化により水産資源の漁獲が不安定な中、天然資源への依存を減らし計画的で生産できる養殖業に期待が高まっていることから、養殖技術立国の確立への取組、陸上養殖の可能性、ウナギ養殖をめぐる動き等について記述する。

第1節 養殖技術立国の確立

○ 養殖業の現状

- 〈世界における養殖業をめぐる動向〉
- 〈我が国で行われている養殖業の動向〉
- 〈我が国の養殖業における市場・流通の動向〉
- 〈我が国の養殖業生産量と養殖業の経営の動向〉

○ 養殖業の振興に関する戦略

- 〈養殖業成長産業化総合戦略〉
- 〈みどりの食料システム戦略〉

○ 養殖業の課題と対策

- 〈海洋環境の変化〉
- 〈養殖用配合飼料価格の高騰〉
- 〈養殖業の人材不足〉
- 〈大規模沖合養殖の推進〉
- 〈育種の推進〉
- 〈赤潮対策〉
- 〈魚病対策〉

○ 養殖業の成長産業化に向けて

- 〈世界市場への販路拡大の必要性〉
- 〈第1節のおわりに〉

第2節 ウナギ養殖における取組

○ ウナギの資源管理

- 〈シラスウナギの採捕量の減少〉
- 〈国際的な資源管理〉
- 〈民間ベースで進める資源管理〉
- 〈うなぎ養殖業における池入数量の管理〉
- 〈ニホンウナギの不透明な採捕・流通の解消〉

○ ウナギの完全養殖

- 〈ウナギの完全養殖の実用化〉

○ 国際的な情勢

- 〈CITES 関係〉

第3節 養殖業の今後の可能性 一陸上養殖一

- 〈陸上養殖の現状〉
- 〈陸上養殖業の届出制〉
- 〈フードテックによる陸上養殖の展望〉

(2) トピックス

○ 複合的な漁業の推進や養殖業の成長産業化に向けた漁業共済の機能強化

〈複合的な漁業の推進に向けた共済の機能強化〉

〈需要に応じた養殖生産に向けた共済の機能強化〉

○ 「昭和 100 年」高度経済成長期を支えた近代捕鯨

〈近代捕鯨の誕生〉

〈外貨を稼ぎ出した捕鯨〉

〈戦後の食糧難を支えた近代捕鯨〉

〈昭和から引き継がれる鯨食〉

○ IUU漁業撲滅に向けた取組

〈国際的な IUU 漁業の抑制・根絶に向けた取組〉

〈我が国の漁業秩序を脅かす外国漁船等の違法操業への対応〉

〈我が国における IUU 漁業由来の水産物の輸入管理制度〉

○ 漁業の担い手の確保

〈人材確保の状況と対応する施策〉

〈水産高校との連携強化〉

〈特定魚種に依存しない経営改善〉

〈漁業等における特定技能外国人の受入れ及び外国人技能実習制度の見直し〉

（3）令和6年度以降の我が国水産の動向

第1章 我が国の水産物の需給・消費をめぐる動き

水産物需給や消費、水産物に関する消費者への情報提供、水産物貿易等の動向等について記述する。

○ 水産物需給の動向

- ・ 我が国の魚介類の需給構造
- ・ 食用魚介類の自給率の動向

○ 水産物消費の状況

- ・ 水産物消費の動向
- ・ 水産物に対する消費者の意識

○ 水産物の消費拡大や消費者への情報提供の取組

- ・ 水産物の消費拡大に向けた取組
- ・ 水産エコラベルの動き

○ 水産物貿易の動向

- ・ 水産物輸入の動向
- ・ 水産物輸出の動向
- ・ 水産物輸出の拡大に向けた取組

第2章 我が国の水産業をめぐる動き

我が国の漁業生産、漁業経営、就業者、漁業労働環境、漁業協同組合、水産物流通・加工等の動向等について記述する。

○ 漁業・養殖業の国内生産の動向

○ 漁業・養殖業の経営の動向

- ・ 水産物の産地価格の推移や漁船漁業の動向
- ・ 所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」

○ 漁業の就業者をめぐる動向

- ・ 漁業就業者の動向
- ・ 漁業における海技士の確保・育成
- ・ 女性の活躍の推進
- ・ 水福連携の推進

○ 漁業労働環境をめぐる動向

- ・ 漁船の事故及び海中転落の状況
- ・ 漁業労働環境の改善に向けた取組

○ スマート水産業の推進等に向けた技術の開発・活用

○ 漁業協同組合の動向

- ・ 漁業協同組合の役割
- ・ 漁業協同組合の現状

- 水産物の流通・加工の動向
 - ・ 水産物流通の動向
 - ・ 水産加工業の動向

第3章 水産資源及び漁場環境をめぐる動き

我が国周辺の水産資源の動向と資源管理のための取組、漁場環境等について記述する。

- 我が国周辺の水産資源
 - ・ 資源評価の実施
 - ・ 我が国周辺水域の水産資源の状況
- 我が国の資源管理
- 実効性ある資源管理のための取組
 - ・ 我が国の沿岸等における密漁防止・漁業取締り
- 資源を積極的に増やすための取組
 - ・ 種苗放流の取組
 - ・ 沖合域における生産力の向上
 - ・ 内水面における資源の増殖と漁業管理
- 漁場環境をめぐる動き
 - ・ 濑場・干潟の保全と再生
 - ・ 内湾域等における漁場環境の改善
 - ・ 河川・湖沼における生息環境の再生
 - ・ 気候変動による影響と対策
 - ・ 海洋プラスチックごみの問題
 - ・ 海洋環境の保全と漁業
- 野生生物による漁業被害と対策
 - ・ 海洋における野生生物による漁業被害
 - ・ 内水面における生態系や漁業への被害

第4章 水産業をめぐる国際情勢

世界の漁業・養殖業生産、国際的な資源管理（二国間・多国間漁業協定）等について記述する。

- 世界の漁業・養殖業生産
 - ・ 世界の漁業・養殖業生産量の推移
 - ・ 世界の水産資源の状況
- 国際的な資源管理
 - ・ 国際的な資源管理の推進
 - ・ 地域漁業管理機関
 - ・ カツオ・マグロ類の地域漁業管理機関の動向
 - ・ サンマ・マサバ等の地域漁業管理機関の動向
 - ・ 二国間等の漁業関係

- 捕鯨業をめぐる動き
 - ・ 大型鯨類を対象とした捕鯨業
 - ・ 鯨類科学調査の実施
- 海外漁業協力
- 水産物貿易をめぐる国際情勢

第5章 漁村の活性化をめぐる動き

- 漁村の現状と役割、海業の推進について記述する。
- 漁村の現状と役割
 - ・ 漁村の現状
 - ・ 水産業・漁村が有する多面的機能
 - 海業の推進
 - ・ 海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」の推進
 - ・ 海業推進のための施策等
 - 安心して暮らせる安全な漁村づくり
 - ・ 漁港・漁村における防災対策の強化、減災対策や老朽化対策の推進
 - ・ 漁村における生活基盤の整備

第6章 大規模災害からの復旧・復興

- 水産業における東日本大震災からの復旧・復興の状況、原発事故の影響への対応、令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けた対策等について記述する。
- 水産業における東日本大震災からの復旧・復興の状況
 - 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響への対応
 - ・ 市場流通する水産物の安全性の確保
 - ・ 福島県沖での本格操業に向けた取組
 - ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評の払拭
 - ALPS処理水の海洋放出をめぐる動き
 - ・ ALPS処理水の海洋放出とその影響
 - ・ トリチウムを対象とした水産物のモニタリングの実施
 - 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に向けた対策の推進
 - ・ 被害の状況
 - ・ 復旧・復興に向けた対策